資料１

当別町第７次総合計画（素案）に対する意見について

（１）計画全般に対する意見等

番号	質　問・意　見	町の考え方
1	限られた資源の中、どの分野に重点投資するかが重要であり、「学び・人財育成」を基盤に、企業誘致・雇用、教育・子育て、観光・ふるさと納税、既存ストック活用が相互に成果を生む好循環を描く必要性がある。その観点から重点施策間の連動関係と優先順位はどのようになっているか。	本計画の推進にあたっては、各重点施策が相互に連動することにより、最大の効果を発揮するものと考えておりますので、「各重点施策と関連施策を相互に連動させ、一体的に推進する」旨の記述を追加します。 なお、重点施策の優先順位については、人口減少対策、医療大学移転への対応、地域経済の活性化などの重要課題を念頭に置きつつ、社会経済情勢の変化や各重点施策の進捗状況を踏まえ、柔軟に対応していきます。
2	素案では「何を実施したか」だけでなく「どのような変化・成果が生まれたか」を重視するとしています。この考え方に沿って、実施件数・利用率などの活動指標を残しつつ、企業誘致による雇用、観光による消費、健康づくりによる健康状態の改善など、最終目的との連関を示す成果指標も併記することを提案します。	活動指標に加え、施策の最終目的との連関を示す成果指標を併記することは、施策の実効性をより適切に評価し、施策改善につなげる上で有効と考えます。一方で、毎年継続的に検証でき、成果が明確に示される成果指標の設定が難しいKPIもあることから、設定可能な範囲で活動指標と成果指標を組み合わせた評価体系の構築に向けて検討してまいります。
3	人口減少への対応が各施策に分散している印象があります。 「定住人口の維持」、「関係人口の拡大」、「交流人口の増加」について、優先順を明示し、関連付けることで、本項目の戦略性が高まると思われます。	本計画では、人口減少対策を段階的に推進することとしており、「交流人口」の増加をきっかけとして「関係人口」を創出し、その中から「移住・定住」につながる流れを構築します。それぞれの施策を相互に連携させ、一体的に推進することにより、より効果的な人口減少対策を推進してまいります。
4	KPI設定において、行政計画では実施件数や参加人数などのアウトプット指標に偏りがちになりやすいので、「町民満足度」、「定住意向」、「地域活動参加率」等のアウトカム指標も併用すると、施策効果が把握しやすくなると思われます。	【質問・意見2】の回答のとおりです。

（2）産業・経済・観光に関する意見等

番号	質　問・意　見	町の考え方
5	重点施策(5)地域の商工業と挑戦を育てるまちづくり(P48) 札幌圏への近接性や医療大学跡地等を生かし、研究開発・人財育成分野、半導体関連のサプライチェーンなど、具体的な誘致対象を明確にする考えはないか。誘致企業数だけでなく、町内在住者の雇用・所得、町内企業との取引への効果も併せて評価することを提案します。	本計画では、地域資源を活かし、近年の北海道バレー構想やGX関連産業の動向を踏まえ、研究開発、人材育成、新技術実証、デジタル関連産業など幅広い分野を対象とした企業誘致を進めていきますが、社会経済環境や企業ニーズの変化に対応するため、誘致対象は限定せず、地域波及効果や雇用創出効果を総合的に勘案しながら、柔軟に対応してまいります。 なお、「町民所得」は、地域経済の活性化を図る指標として重要な視点であると考えておりますので、重点施策(5)地域の商工業と挑戦を育てるまちづくりのKPIとして追加いたします。
6	重点施策(5)地域の商工業と挑戦を育てるまちづくり(P48) 創業件数の増加に加え、既存事業者の人財育成、生産性向上、事業承継、創業後の事業継続を支えることが重要です。創業件数以外の成果として事業継続率や雇用増加等を把握し、支援内容の改善につなげることを提案します。	本計画では、創業支援に加え、商工会や関係機関と連携し、経営診断、設備投資支援、デジタル導入支援、人材育成支援等に取り組むことで事業継続と生産性向上を図るとともに、事業承継についても関係機関と連携した支援を行います。 また、創業支援施策の実効性を評価し、支援内容を改善する上で事業継続率や雇用増加率等は重要であると認識しておりますので、これらの実績の把握に努め、施策の進捗管理や効果検証に取り組んでまいります。

番号	質　問・意　見	町の考え方
7	重点施策(5)地域の商工業と挑戦を育てるまちづくり(P48) 重点施策(7)住みたい・関わりたいまちづくり(P52) 空き物件を管理するだけでなく、企業の事務所、創業店舗、移住者の住宅、医療大学移転後の空きアパート活用などに結び付け、産業・定住施策と一体的に進める考えはないでしょうか。利活用件数や新規出店・移住世帯数を成果指標として検討いただきたいと思います。	本計画では、創業支援や企業誘致、移住・定住施策と連携し、空き店舗や空きアパート等の利活用支援に取り組み、住宅需要への対応と地域経済の活性化につなげることとしております。 また、KPI の設定にあたっては、毎年継続的に検証でき、成果が明確に示される指標に絞ることで、より効果的な進捗管理と施策改善が図られるものと考えております。ご提案いただいた指標につきましては、KPI を補完する参考指標などとして活用し、より多角的に施策の進捗管理や効果検証に努めてまいります。
8	重点施策(7)住みたい・関わりたいまちづくり(P52) 寄附者数を拡大するだけでなく、寄附受入額、経費控除後の実質的な財源効果、返礼品の町内事業者への発注額、リピーター率等を捉えることを提案します。町を継続的に応援する人の増加が、交流・来訪や地域経済にどうつながるかも検証できないでしょうか。	本計画では、重点施策(7)住みたい・関わりたいまちづくりにおいて、ふるさと納税を通じた関係人口の拡大と、寄附をきっかけとした継続的な関わりの創出を重要な取組として位置付けています。 ご提案については、地域経済への波及効果について検証ができるよう、ふるさと納税の返礼品を通じた町内事業者への経済効果や地域産品の PR 効果、リピーター率などの把握を進めてまいりたいと考えています。
9	重点施策(8)地域の魅力を活かす観光づくり(P54) 観光入込客数や道の駅利用者数の増加が、実際に町内事業者の売上、宿泊、周遊にどの程度つながるかを把握する必要があると考えます。観光消費単価・総額・町内周遊率などを調査し、既存の北海道の推計手法も活用して経済効果を定期的に評価する考えはないでしょうか。ロケ地誘致についても撮影後の来訪・消費を検証する仕組みを望みます。	観光入込客数や道の駅利用者数が、町内事業者の売上や観光消費、周遊促進にどの程度結び付いているかを把握することは重要と考えており、令和 8 年度に人流データを活用した分析を実施しますが、観光消費額の把握は非常に困難であること、周遊率については継続したデータ取得に多額の費用がかかることから、定期的な把握は困難な状況となっております。 なお、ロケ地誘致については、地域資源を活かした誘致を推進し、町の認知度向上と来訪促進を図ります。

（3）教育・人材育成に関する意見等

番号	質　問・意　見	町の考え方
10	重点施策(9)町民の可能性を育む学びづくり(P58) 当別町の歴史に根差した「学び」を、学校教育や生涯学習だけでなく、企業の人財育成、地域の担い手育成、行政組織の成長にまでつながる、まちづくりの共通の柱として位置付けることを提案します。その際、まずは行政職員自身が多様な研修や学びに継続的に取り組み、学んだことを業務改善や政策立案、町民・企業との協働に生かしていくことが重要だと考えます。行政というまちづくりの中心から学びを実践することで、「人を育て、挑戦を支える」という町の姿勢が組織文化となり、地域全体へ広がっていくのではないでしょうか。行政職員の研修・人財育成を単発の受講機会にとどめず、どのような方針と仕組みで継続し、町の施策や地域の変化につなげていくのか伺います。	本計画では、多様な主体との共創による地域課題の解決に取り組むこととしており、行政においても職員の資質向上や人材育成を継続的に進めていくことが重要であると考えています。 このため、職員研修では、専門知識の習得に加え、政策立案能力、課題解決能力、対話・協働能力の向上を図るとともに、他自治体や民間企業等との交流・連携を通じて、多様な視点や知見を取り入れることで、職員の資質向上に努めてまいります。 また、職員が本町の歴史や地域資源を理解し、地域課題に主体的に取り組むことで、地域全体の学びと人材育成につなげてまいります。
11	重点施策(9)町民の可能性を育む学びづくり(P58) 教育の質と特色は子育て世代に選ばれる条件の一つです。学校・地域・企業・大学等が連携した探究・実践・挑戦の学びを、当別町の歴史に根差した当別ならではの魅力として、明確に打ち出せないでしょうか。評価指標についても、学力・体力等に加え、探究・地域連携プログラムへの参加者数など、地域への参画や学びの機会を測る指標の設定をご検討ください。	教育の質や特色は、まちづくりにおいて重要な要素であると認識しており、本町独自の学習プログラムである「とうべつ未来学」を通じてふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、将来の地域社会を担う人材の育成につなげていきたいと考えています。 また、ご提案いただいた探究活動や地域との連携状況などの視点につきましては、重点施策(11)新たな価値を生み出す地域づくりにおける産官学の共創による取組と連携させ、企業や地域団体などの関係機関と協働した学びの実現に向けて取り組んでまいります。 なお、KPI の設定については、【質問・意見 7】の回答のとおりです。

番号	質　問・意　見	町の考え方
12	重点施策(11)新たな価値を生み出す地域づくり(P66) 総合計画に、若者が提案する施策を取り入れる項目を設けるのはどうでしょうか。 「若者による政策提案制度」、「若手起業支援」、「まちづくりへの参画機会」等を盛り込むことで、将来の地域リーダー育成にもつながるのと同時に、当別町の活性化を体感できるのではと思います。	本計画では、重点施策(11)新たな価値を生み出す地域づくりにおいて、地域課題の解決や地域の魅力向上に向け、多様な主体との共創によるまちづくりの推進を目指します。高等学校や大学等との連携による学習・研究活動、地域課題解決に向けた取組などを通じて、学生が地域と関わりながら学び、その成果を地域づくりに生かす機会の創出を図ってまいります。

（4）子育て・保健福祉に関する意見等

番号	質　問・意　見	町の考え方
13	重点施策(6)新しいまちの拠点づくり(P50) 重点施策(10)安心してこどもを育てられる環境づくり(P62) 雪の多い地域において子育て世代の移住・定住を進めるため、既存施設の維持管理だけでなく、年間を通じて利用できる屋内遊び場や特色ある屋外遊び場の充実が必要と考えます。利用ニーズ、立地、財政負担を踏まえ、今後5年・10年の整備方針をどう位置付けるでしょうか。	豪雪地帯である本町においては、こどもたちが年間を通じて安全に遊び、成長できる環境の確保は重要であると認識しています。 本計画では、重点施策(6)新しいまちの拠点づくりと、(10)安心してこどもを育てられる環境づくりに該当する施策となりますが、整備方針などについては関係する個別計画なども踏まえたうえで検討するものと考えています。
14	重点施策(6)新しいまちの拠点づくり(P50) 重点施策(10)安心してこどもを育てられる環境づくり(P62) 当別町は子育て支援センターやこども家庭センターなど、支援の仕組みが整備されています。一方で、相談や預けることが目的でなくても、親子が気軽に立ち寄れる居場所がもう少しあってもよいのではないでしょうか。 例えば、放課後に友達と遊びたい子どもは、プレイハウスを利用しない場合、自宅や公園が中心になります。公園は大切ですが、当別町は冬が長く、天候に左右されない室内の場所があると、子どもにも保護者にも安心です。 また、保護者が特に相談事がなくても気軽に立ち寄り、同世代の保護者と話したり、地域の人と自然につながったりできる場所があれば、子育て家庭の孤立防止にもなります。 現在ある相談・支援の充実に加えて、「困ったときに行く場所」だけでなく、「何もなくても行っていい場所」「子どもを遊ばせながら親も自然に人とつながれる場所」という視点から、子どもの居場所について検討していただきたいです。	こどもたちが放課後や休日に安心して過ごせる環境や、保護者同士が気軽に交流し、地域とのつながりを築くことのできる場は、子育て家庭の孤立防止や地域コミュニティの形成の観点からも重要であると考えており、本計画では、相談支援体制の充実に加え、こどもの居場所づくりや地域で子育てを支える環境づくりを推進することとしています。 また、季節や天候に左右されずに利用できる室内の場所については、重点施策(6)新しいまちの拠点づくりと、(10)安心してこどもを育てられる環境づくりの施策の中で利用ニーズや立地条件を踏まえながら検討してまいります。

番号	質　問・意　見	町の考え方
15	重点施策(10)安心してこどもを育てられる環境づくり(P62) 妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援について、産後ケアなど現在の支援を継続・充実させるとともに、親自身の心身の状態や生活の変化に寄り添った支援が必要だと感じます。 特に産後は、出産直後だけでなく、睡眠不足や体力回復、授乳、子どもの成長に伴う悩みなど、時期によってさまざまな負担があります。一時的な産後ケアだけでなく、日常の子育てが始まってからも、母親が無理を抱え込まずに過ごせるよう、継続的に相談・ケアを受けられる仕組みが必要です。 また、子どもが保育園に入る時期には、親が仕事を始めたり復帰したりする家庭が多いと思われます。保育園入園や仕事復帰を一つの節目として支援が終わるのではなく、仕事と子育ての両立で生じる負担や悩みについても、引き続き相談・支援につながれる体制が必要ではないでしょうか。 「切れ目のない支援」という言葉どおり、妊娠・出産・産後だけでなく、親の生活や働き方が変化する時期も含め、子どもの成長とともに変化する親の負担に継続して寄り添える支援を検討していただきたいです。	本計画では、重点施策(10)安心してこどもを育てられる環境づくりにおいて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の充実を図ることとしており、こども家庭センターを中心として、母子保健や児童福祉など、関係機関が連携し、包括的な支援を進めていくこととしています。 また、産後ケア事業や乳幼児健診、各種相談支援等については、保護者が安心して子育てできる環境づくりにおいて重要な取組であることから、利用者ニーズを踏まえながら継続的な支援の充実に努めてまいります。 さらに、こどもの成長に伴い、保育所等への入園や就労・職場復帰など家庭環境が変化する時期においても、保護者が孤立することなく必要な相談支援につながることができるよう、関係機関が連携しながら継続的な支援体制の充実を図ってまいります。 今後も、こどもの成長段階に応じた支援はもとより、保護者のライフステージや生活環境の変化にも配慮しながら、安心して子育てできるまちづくりを進めてまいります。
16	重点施策(14)健やかな暮らしを支える地域づくり(P78) 特定健診受診率や保健指導率は必要な指標ですが、健康寿命延伸と医療費適正化の最終成果を直接示すものではありません。健康な住民が健康を維持する一次予防を重視し、平均自立期間、生活習慣病の新規発症・重症化、年齢調整後の医療費等を補完的に追跡する考えはないでしょうか。こうした取組は、将来の医療・介護給付費の増加を抑え、国・道・町の財政負担の軽減にもつながると考えます。	健康づくりに関する施策は、その成果が顕在化するまでに一定の期間を要することからが想定されることから、5 年間の総合戦略においては、毎年継続的に検証でき、成果が明確に示される特定健診受診率や保健指導率を KPI として設定しております。 なお、ご提案いただいた平均自立期間等は、既存の個別計画において目標値として設定しておりますので、総合戦略の事業評価や効果検証の参考指標として活用してまいります。

（５）DX 推進に関する意見等

番号	質　問・意　見	町の考え方
17	重点施策(17)デジタルで暮らしを便利にする仕組みづくり(P88) DX 推進は着実に進行していますが、行政の効率化に留まらず、「住民参加型」、「地域課題の可視化」、「AI 活用」を盛り込むことで一段と先進性が高まると思われます。	本計画では、デジタル技術を活用した行政サービスの向上や業務効率化を進めるとともに、地域課題の解決や情報発信の充実に取り組むこととしています。 また、デジタル技術の進歩に伴い、住民参加の手法や地域課題の把握・分析手法も多様化していることから、オンラインを活用した意見聴取や情報共有、各種データを活用した地域課題の可視化などについても有効な取組であると考えています。 さらに、AI をはじめとする新たな技術についても、行政事務の効率化や政策立案支援などへの活用可能性を踏まえながら、法令や個人情報保護に十分配慮した上で活用を検討してまいります。